

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,808	322,733
受取手形及び売掛金	768,871	921,349
有価証券	91,413	105,227
商品及び製品	168,042	145,646
仕掛品	124,923	100,904
原材料及び貯蔵品	80,047	75,751
繰延税金資産	78,324	76,308
その他	119,494	139,986
貸倒引当金	△14,532	△15,924
流動資産合計	1,645,390	1,871,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	271,934	273,133
機械及び装置（純額）	107,639	110,639
工具、器具及び備品（純額）	131,047	137,509
土地	118,309	119,530
建設仮勘定	15,595	21,924
有形固定資産合計	※1 644,524	※1 662,735
無形固定資産		
ソフトウェア	135,092	139,546
のれん	82,152	93,945
その他	38,096	45,722
無形固定資産合計	255,340	279,213
投資その他の資産		
投資有価証券	141,598	170,935
繰延税金資産	75,018	83,279
その他	160,082	167,948
貸倒引当金	△7,553	△8,039
投資その他の資産合計	369,145	414,123
固定資産合計	1,269,009	1,356,071
資産合計	2,914,399	3,228,051

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,645	626,986
短期借入金	78,236	70,457
1年内償還予定の社債	150,000	150,000
リース債務	28,235	29,790
未払費用	300,251	334,458
未払法人税等	19,830	26,728
製品保証引当金	22,072	25,429
工事契約等損失引当金	20,205	24,575
役員賞与引当金	—	93
その他	237,367	271,537
流動負債合計	1,398,841	1,560,053
固定負債		
社債	130,285	230,200
長期借入金	127,488	126,786
リース債務	33,981	39,509
繰延税金負債	26,344	29,949
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	193,653	206,404
電子計算機買戻損失引当金	19,454	23,514
製品保証引当金	2,073	3,585
リサイクル費用引当金	5,926	5,550
その他	50,516	53,553
固定負債合計	590,295	719,625
負債合計	1,989,136	2,279,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	235,985
利益剰余金	317,472	307,964
自己株式	△143	△2,723
株主資本合計	878,391	865,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,721	16,006
繰延ヘッジ損益	△323	△31
土地再評価差額金	2,396	2,331
為替換算調整勘定	△102,368	△85,495
評価・換算差額等合計	△89,574	△67,189
新株予約権	76	53
少数株主持分	136,370	149,658
純資産合計	925,263	948,373
負債純資産合計	2,914,399	3,228,051

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,186,622	2,147,452
売上原価	1,627,095	1,545,885
売上総利益	559,527	601,567
販売費及び一般管理費	※1 577,773	※1 554,407
営業利益又は営業損失 (△)	△18,246	47,160
営業外収益		
受取利息	2,229	1,683
受取配当金	3,124	2,530
持分法による投資利益	1,684	2,255
雑収入	5,631	5,776
営業外収益合計	12,668	12,244
営業外費用		
支払利息	8,143	6,622
為替差損	5,261	10,233
固定資産廃棄損	1,493	3,503
雑支出	9,266	7,632
営業外費用合計	24,163	27,990
経常利益又は経常損失 (△)	△29,741	31,414
特別利益		
投資有価証券売却益	※2 89,573	※2 8,164
負ののれん発生益	—	※3 1,140
特別利益合計	89,573	9,304
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	※4 4,113
減損損失	—	1,250
事業構造改善費用	※5 24,116	—
特別損失合計	24,116	5,363
税金等調整前四半期純利益	35,716	35,355
法人税、住民税及び事業税	9,873	10,805
法人税等調整額	△15,432	3,144
法人税等合計	△5,559	13,949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	21,406
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△1,980	2,317
四半期純利益	43,255	19,089

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,142,319	1,100,192
売上原価	839,322	786,722
売上総利益	302,997	313,470
販売費及び一般管理費	※6 284,080	※6 276,314
営業利益	18,917	37,156
営業外収益		
受取利息	864	839
受取配当金	108	241
持分法による投資利益	402	1,455
雑収入	3,377	1,846
営業外収益合計	4,751	4,381
営業外費用		
支払利息	4,081	3,166
為替差損	3,241	5,527
固定資産廃棄損	835	2,897
雑支出	5,363	4,610
営業外費用合計	13,520	16,200
経常利益	10,148	25,337
特別利益		
投資有価証券売却益	※7 89,562	※7 7,600
特別利益合計	89,562	7,600
特別損失		
事業構造改善費用	※8 24,116	—
特別損失合計	24,116	—
税金等調整前四半期純利益	75,594	32,937
法人税、住民税及び事業税	6,423	7,557
法人税等調整額	△3,421	6,663
法人税等合計	3,002	14,220
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,717
少数株主利益	138	1,269
四半期純利益	72,454	17,448

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,716	35,355
減価償却費	121,083	101,762
減損損失	—	1,250
のれん償却額	11,803	7,748
引当金の増減額 (△は減少)	△29,992	△27,331
受取利息及び受取配当金	△5,353	△4,213
支払利息	8,143	6,622
持分法による投資損益 (△は益)	△1,684	△2,255
固定資産廃棄損	3,611	4,262
投資有価証券売却損益 (△は益)	△89,573	△8,164
売上債権の増減額 (△は増加)	202,877	131,029
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,562	△57,881
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,974	△60,338
その他	△5,217	△20,373
小計	147,878	107,473
利息及び配当金の受取額	5,788	4,909
利息の支払額	△10,356	△6,816
法人税等の支払額	△15,180	△21,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,130	84,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54,903	△64,920
有形固定資産の売却による収入	4,345	3,746
無形固定資産の取得による支出	△26,579	△26,162
投資有価証券の取得による支出	△17,782	△8,415
投資有価証券の売却による収入	108,817	32,398
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 50,416	—
その他	△1,945	7,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,369	△56,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,116	17,334
長期借入れによる収入	69,702	2,680
長期借入金の返済による支出	△4,383	△7,689
社債の発行による収入	6,410	8,734
社債の償還による支出	△302,693	△108,645
自己株式の売却による収入	8	8
自己株式の取得による支出	△22,046	△58
配当金の支払額	△7,117	△11,754
その他	△22,256	△25,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,491	△124,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,844	△10,323
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△114,148	△107,404
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 415,902	※1 312,787

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結累計期間の連結範囲の異動は、増加10社、減少14社で、主な増減は以下のとおりであります。 ① 第1四半期連結会計期間 (取得・設立等により、連結子会社とした会社) …………… 5社 (非連結子会社から連結子会社とした会社) …………… 1社 (清算・売却等により減少した会社) …………… 4社 (合併により減少した会社) …………… 5社 ② 第2四半期連結会計期間 (取得・設立により、連結子会社とした会社) …………… 4社 (清算により減少した会社) …………… 1社 (合併により減少した会社) …………… 4社 (2) 変更後の連結子会社の数 536社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結累計期間の持分法適用関連会社の異動は、増加2社、減少4社で、主な増減は以下のとおりであります。 ① 第1四半期連結会計期間 (持分法非適用関連会社から持分法適用関連会社とした会社) …………… 1社 (清算・売却等により減少した会社) …………… 3社 (持分法適用関連会社から連結子会社とした会社) …………… 1社 ② 第2四半期連結会計期間 (取得により、持分法適用関連会社とした会社) …………… 1社 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 18社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 上記会計基準等の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は253百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4,366百万円減少しております。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は41,275百万円であります。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の「少数株主損益調整前四半期純利益」は72,592百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	1,807,622百万円	1,909,523百万円
2. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	3,344百万円 ・従業員の住宅ローン 3,310	3,877百万円 ・従業員の住宅ローン 3,807
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には 債務保証の他、保証予約、経営指導念書等 の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には 債務保証の他、保証予約、経営指導念書等 の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

摘要	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
※ 1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 149,457百万円 研究開発費 116,893	従業員給料手当 155,142百万円 研究開発費 113,550
※ 2. 投資有価証券売却益	主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。 なお、第 1 四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第 1 四半期連結累計期間 11百万円)は、金額的重要性が高まったため、当第 2 四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。 なお、第 1 四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」(第 1 四半期連結累計期間 564百万円)は、金額的重要性が高まったため、当第 2 四半期連結累計期間より「特別利益」の「投資有価証券売却益」として表示しております。
※ 3. 負ののれん発生益	—————	㈱P F Uの完全子会社化に伴い発生したものであります。
※ 4. 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—————	資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う期首差額で、主として賃借建物の原状回復義務に係るものであります。当該期首差額は、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額であり、主として過年度に帰属する減価償却費相当額であります。
※ 5. 事業構造改善費用	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した人員合理化に係る費用であります。	—————

摘要	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月 1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月 1日 至 平成22年9月30日)
※ 6. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当 75,560百万円 研究開発費 55,395	従業員給料手当 76,295百万円 研究開発費 58,158
※ 7. 投資有価証券売却益	主にファナック(株)の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。	主に英国子会社が保有する関連会社株式の売却に係るものであります。
※ 8. 事業構造改善費用	L S I 事業の前工程製造体制の再編や間接業務の効率化などに伴う人員再配置に係る費用、及び海外事業における欧州子会社の再編に伴い、ドイツ、スペインなどで先行実施した人員合理化に係る費用であります。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
※ 1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 379,834百万円 有価証券 47,655 満期日が3ヶ月を超える △9,896 預金及び有価証券 短期借入金に含まれる △1,691 当座借越 現金及び現金同等物 415,902	現金及び預金 228,808百万円 有価証券 91,413 満期日が3ヶ月を超える △7,434 預金及び有価証券 現金及び現金同等物 312,787
※ 2. 投資活動による キャッシュ・フロー 連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入	Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、F T S)の株式の取得に伴うも のが42,912百万円、F D K(株)の株式の取得 に伴うものが7,504百万円であります。 株式の取得により新たにF T Sを連結した ことに伴う連結開始時の資産及び負債の内 訳並びに当第 2 四半期連結累計期間におけ るF T S株式の取得価額とF T S取得のため の収入(純額)との関係は以下のとおり であります。 流動資産 276,694百万円 固定資産 79,047 のれん 62,468 流動負債 △256,679 固定負債 △101,797 少数株主持分 △193 取得した純資産 59,540 持分法投資評価額 4,974 F T S株式の取得価額 54,566 F T S株式の取得価額 △54,566百万円 うち、当第 2 四半期連 結累計期間以外の支出 788 F T S株式取得に係る 当第 2 四半期連結累計 期間の支出 △53,778 F T Sの現金及び現金 同等物 96,690 差引：F T S取得によ る収入(純額) 42,912	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,070,018千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 257千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 76百万円(連結子会社 76百万円)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成22年9月30日	平成22年11月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	テクノロジー ソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	733,310	211,965	125,649	71,395	1,142,319	—	1,142,319
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,866	23,913	11,561	23,576	79,916	△79,916	—
計	754,176	235,878	137,210	94,971	1,222,235	△79,916	1,142,319
営業利益又は営業損失（△）	37,697	△3,502	△1,602	1,587	34,180	△15,263	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	テクノロジー ソリューション (百万円)	ユビキタス プロダクト ソリューション (百万円)	デバイス ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384,662	433,339	233,765	134,856	2,186,622	—	2,186,622
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	37,783	40,358	22,357	44,768	145,266	△145,266	—
計	1,422,445	473,697	256,122	179,624	2,331,888	△145,266	2,186,622
営業利益又は営業損失（△）	22,348	3,070	△17,167	654	8,905	△27,151	△18,246

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要製品・サービスの内容は以下のとおりです。

(1) テクノロジーソリューション

システムインテグレーション（システム構築）、コンサルティング、フロントテクノロジー（ATM、POSシステム等）、アウトソーシングサービス（データセンター、IT運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等）、ネットワークサービス（ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信）、システムサポートサービス（情報システム及びネットワークの保守・監視サービス）、セキュリティソリューション（情報システム及びネットワーク設置工事）、各種サーバ（メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ）、ストレージシステム、各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

パソコン、携帯電話、HDD、光送受信モジュール

(3) デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージ、SAWデバイス等）、機構部品（リレー、コネクタ等）

(4) その他

オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器及び自動車用電子機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	EME A (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,403	239,828	75,467	96,621	1,142,319	—	1,142,319
(2) セグメント間の内部売上高	94,171	4,912	4,198	54,093	157,374	△157,374	—
計	824,574	244,740	79,665	150,714	1,299,693	△157,374	1,142,319
営業利益又は営業損失（△）	33,372	△4,678	1,512	4,007	34,213	△15,296	18,917

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	EME A (百万円)	米州 (百万円)	APAC・中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,131	466,643	142,860	178,988	2,186,622	—	2,186,622
(2) セグメント間の内部売上高	169,756	8,218	10,019	108,902	296,895	△296,895	—
計	1,567,887	474,861	152,879	287,890	2,483,517	△296,895	2,186,622
営業利益又は営業損失（△）	21,012	△16,759	△1,061	7,623	10,815	△29,061	△18,246

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) EME A（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 …米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	244,482	84,810	118,329	447,621
II 連結売上高（百万円）				1,142,319
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	7.4	10.4	39.2

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	EMEA	米州	APAC・中国	計
I 海外売上高（百万円）	477,238	161,373	220,538	859,149
II 連結売上高（百万円）				2,186,622
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.8	7.4	10.1	39.3

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度及び事業活動の相互関連性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 …米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業とお客様を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

「ユビキタスソリューション」は、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）における人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識をセンシングするユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成され、営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,370,168	483,599	282,901	2,136,668	5,890	2,142,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,637	57,609	36,746	124,992	24,643	149,635
計	1,400,805	541,208	319,647	2,261,660	30,533	2,292,193
セグメント利益又は損失（△）	56,363	15,108	11,312	82,783	△5,326	77,457

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	718,469	233,292	142,888	1,094,649	2,703	1,097,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,560	31,017	18,221	65,798	13,002	78,800
計	735,029	264,309	161,109	1,160,447	15,705	1,176,152
セグメント利益又は損失（△）	47,789	4,445	5,257	57,491	△2,415	55,076

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	2,261,660
「その他」の区分の売上高	30,533
セグメント間取引消去他	△144,741
四半期連結損益計算書の売上高	2,147,452

(2) 利益又は損失

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	82,783
「その他」の区分の損失(△)	△5,326
全社費用	△30,476
セグメント間取引消去他	179
四半期連結損益計算書の営業利益	47,160

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

(1) 売上高

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	1,160,447
「その他」の区分の売上高	15,705
セグメント間取引消去他	△75,960
四半期連結損益計算書の売上高	1,100,192

(2) 利益又は損失

(単位:百万円)

	金額
報告セグメント計	57,491
「その他」の区分の損失(△)	△2,415
全社費用	△16,985
セグメント間取引消去他	△935
四半期連結損益計算書の営業利益	37,156

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(追加情報)

四半期連結財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示しております。

1. 地域に関する情報

売上高

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,327,473 (60.7%)	477,238 (21.8%)	161,373 (7.4%)	220,538 (10.1%)	859,149 (39.3%)	2,186,622 (100.0%)

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
1,371,741 (63.9%)	395,585 (18.4%)	166,435 (7.7%)	213,691 (10.0%)	775,711 (36.1%)	2,147,452 (100.0%)

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
694,698 (60.8%)	244,482 (21.4%)	84,810 (7.4%)	118,329 (10.4%)	447,621 (39.2%)	1,142,319 (100.0%)

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
717,397 (65.2%)	196,041 (17.8%)	83,007 (7.6%)	103,747 (9.4%)	382,795 (34.8%)	1,100,192 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

- (1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ） …イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) 米州 …米国、カナダ
- (3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当該会計基準等に準拠した場合の前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間に係るセグメント情報は以下のとおりであります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,395,579	463,843	236,649	2,096,071	87,769	2,183,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,875	47,595	41,294	127,764	29,040	156,804
計	1,434,454	511,438	277,943	2,223,835	116,809	2,340,644
セグメント利益又は損失（△）	31,298	13,092	△18,055	26,335	△15,944	10,391

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	740,072	228,486	127,029	1,095,587	45,466	1,141,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,588	28,754	21,385	71,727	15,482	87,209
計	761,660	257,240	148,414	1,167,314	60,948	1,228,262
セグメント利益又は損失（△）	42,675	1,244	△1,921	41,998	△6,371	35,627

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、HDD事業（平成21年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	2,223,835
「その他」の区分の売上高	116,809
セグメント間取引消去他	△154,022
四半期連結損益計算書の売上高	2,186,622

(2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	26,335
「その他」の区分の損失（△）	△15,944
全社費用	△27,923
セグメント間取引消去他	△714
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△18,246

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

(1) 売上高

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	1,167,314
「その他」の区分の売上高	60,948
セグメント間取引消去他	△85,943
四半期連結損益計算書の売上高	1,142,319

(2) 利益又は損失

(単位：百万円)

	金額
報告セグメント計	41,998
「その他」の区分の損失（△）	△6,371
全社費用	△14,924
セグメント間取引消去他	△1,786
四半期連結損益計算書の営業利益	18,917

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	381.12	386.79

2. 1株当たり四半期純利益金額等

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.08	9.22
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	19.60	9.02

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	43,255	19,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	43,255	19,089
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,051,994	2,069,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	1,324	588
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△159)	(△35)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(1,484)	(623)
普通株式増加数(千株)	222,222	111,111

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	35.31	8.43
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	32.20	8.14

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	72,454	17,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	72,454	17,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,051,660	2,069,772
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	755	298
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(△97)	(△16)
(うち社債費用等(税額相当額控除後)(百万円))	(852)	(313)
普通株式増加数(千株)	222,222	111,111

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社は、当第2四半期連結会計期間末日後、以下のとおり社債を発行いたしました。

① 第26回無担保社債

- ・発行総額 : 20,000百万円
- ・利率 : 年0.307%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成25年10月18日(3年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成22年10月20日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の使途 : 平成22年11月25日に償還予定の第23回無担保社債(発行総額 50,000百万円)の償還資金に充当する予定であります。

② 第27回無担保社債

- ・発行総額 : 30,000百万円
- ・利率 : 年0.420%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成27年10月20日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成22年10月20日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の使途 : 平成22年11月25日に償還予定の第23回無担保社債(発行総額 50,000百万円)の償還資金に充当する予定であります。